

平成24事業年度

事業報告書

独立行政法人  
種苗管理センター

## 目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	3
(1) 法人の概要	
(2) 本所・農場等の住所	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員の状況	
(5) 常勤職員の状況	
3. 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 財務情報	11
(1) 財務諸表の概況	
(2) 施設等投資の状況	
(3) 予算・決算の概況	
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	
5. 事業の説明	20
(1) 財源構造	
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	
(3) 年度計画に定めた項目ごとの実績	

## 1 国民の皆様へ

### (1) 種苗管理センターについて

農業の生産性を高め、農産物の品質の向上を図るためには、新品種の開発の促進と優良な種苗の生産流通が欠かせません。

特に、平成22年12月に「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化法）が制定され、農業を生産から加工、流通まで一体的に捉え新たな価値を創造する「六次産業化」が進められています。その中で、生食及び加工食品用のブランド化など様々な用途に適した新品種等の種苗には、六次産業化のバリューチェーンを支える重要な知的財産としての期待が一段と高まってきています。また、同年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において、遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する名古屋議定書が採択され、植物新品種の開発に欠かせない遺伝資源の重要性が世界的に注目されています。

こうした中、種苗管理センターは、農業生産の基本となる優良種苗の流通確保を図る「種苗法」の実施を担う我が国唯一の種苗の管理に関する総合機関として、①種苗法に基づく品種登録に係る栽培試験及び品種保護対策、②農作物の種苗の検査、③ばれいしょ、さとうきびの原原種（もと種）の生産・配布、④種苗関連技術の調査研究、⑤栄養体を主とする植物遺伝資源の保存・増殖の5つの業務を行っています。

### (2) 平成24年度の主な業務の取組・成果について

- ① 東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に対応して、種苗についても食品と同じように輸出先国や取引先から放射性物質汚染についての証明が求められたことから、事故の起こった日以前に収穫されたものであること等の生産履歴証明を行いました。さらに、その後収穫された種苗については、実際に放射性物質濃度を測定する必要があることから、農林水産省の「農業・農村の復興マスタープラン」に即し種苗及びその生産ほ場の放射性物質を測定し、科学的なデータを提供しました。
- ② 栽培試験については、西日本農場を拠点農場とする世界屈指の栽培試験実施体制の下、農林水産省から指示された出願品種について確実に栽培試験を実施しました。さらに、将来的には全出願品種を栽培試験の対象とすることを目指し、栽培試験の対象とする植物の種類を拡大するとともに、試験結果の報告に要する期間の一層の短縮を図りました。

また、育成者権侵害の相談等に対して全国的に機動的な対応ができるよう、併任発令を含む品種保護Gメンを7農場に20名配置し、品種保護活用相談窓口を通じた侵害や六次産業化の促進に向けた在来品種の活用等に係る相談や、依頼に基づく品種類似性試験及び侵害状況記録の作成等を行いました。

A S E A N + 3 各国の植物品種保護制度の整備と調和をねらいとした東アジア植物品種保護フォーラム活動の一環として、関係諸国からの研修生の受入れや専門家の派遣といった国際協力を積極的に取り組みました。

③ 種苗検査業務については、農林水産大臣の指示に基づき指定種苗について表示検査及び集取・品質検査を計画的かつ的確に行うとともに、病害検査について依頼者からの要望及びこれまでの調査研究の成果を踏まえ、種苗業者の要望が高いスイカ及びメロンを対象とした果実汚斑細菌病を依頼検査の対象に追加しました。また、実験室における品質検査の本所への集約化に向け設備の仕様について調査検討を行い、新たな検査棟の建設に着手しました。

④ 種苗生産業務については、ばれいしょ原原種の道県の需要量に即した供給量を確保するとともに、ジャガイモシストセンチュウ対策として道東地区から早期普及の要望があった生食用新品種スノーマーチを、通常の原因種の供給期間より1年短縮し26年春植用に配布するため、基本ほにミニチューバー生産用の発根苗を定植しました。

また、さとうきび原原種についても県の需要量に即した供給量の確保に努めました。しかしながら、24年夏植用さとうきび原原種については、鹿児島農場においておおむね順調に生育したものの、沖縄農場においては8月から10月にかけて5回の台風の襲来、特に大型で非常に勢力の強い瞬間最大風速が50mを超える台風16号及び17号が相次いで沖縄本島を通過・接近による影響で大きな被害を受けました。このため、収穫・配布時期を遅らせることによる生産量を確保するとともに、夏植用原原種の一部を春植用として前倒しするなどの対策を講じましたが生産計画数量の77.4%の配布にとどまりました。また、25年春植用原原種についても台風の影響で生産計画数量の55.2%の配布にとどまり、生産者や関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。なお、今後の安定供給を回復させるため、沖縄農場の防風林・防風柵の整備を緊急に実施するための25年度予算要求を24年度補正予算で前倒しで確保するとともに、沖縄農場の原原種生産における危険率の引上げや鹿児島農場における沖縄向け品種の増産等、25年度の計画見直しを行いました。

### (3) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針への対応

平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において個別に措置を講ずべきとされた事項について、次のとおり取り組みました。

- ① 栽培試験について、民間委託の拡大を図るため公募案件数を拡大したほか、一部の報告書において試験結果の電子媒体での検定・報告を実施しました。
- ② ばれいしょ原原種配布価格について、関係道県・生産者団体等と協議を重ね、原原種生産の総コストの内訳を精査し、国が負担すべき経費を除いた額に引き上げることになったことについて、関係者に理解を求めました。

### (4) 今後の取組について

東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧復興に向け、公的機関からの要請に応じた畑作物等の種苗の生産配布や種苗の放射性物質検査等を通じ支援してまいります。

また、今後とも種苗に関する我が国最高の技術力を保持しつつ、他の機関ではなし得ない優位性、信頼性をもって業務を実施し、文字どおり我が国の種苗に関するセンター（中心機関）として高い評価を得るよう努めますとともに、種苗管理に関して、アジア地域における中心的な役割を果たす機関を目指し、積極的な業務運営を図ることとしておりますので、皆様の一層のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 2 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

種苗管理センターは、農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、適正な農林水産植物の品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図ることを目的としています。（独立行政法人種苗管理センター法第3条）

#### ② 業務内容

ア 当法人は、種苗管理センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (ア) 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験を行うこと。
- (イ) 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査を行うこと。
- (ウ) ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行うこと。
- (エ) (ア)から(ウ)の業務に係る技術に関する調査及び研究を行うこと。
- (オ) (ア)から(エ)の業務に附帯する業務を行うこと。

イ 種苗管理センターは、アの業務のほか、次の業務を行います。

- (ア) 種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定による集取
- (イ) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去

ウ 種苗管理センターは、ア及びイの業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、農作物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖を行うことができます。

#### ③ 沿革

昭和61年 農林水産省馬鈴しょ原原種農場、茶原種農場及びさとうき

び原原種農場並びに種苗課分室を再編・統合し、農林水産省種苗管理センターを設置

平成13年4月 特定独立行政法人に移行

平成18年4月 非特定独立行政法人に移行

④ 設立根拠法

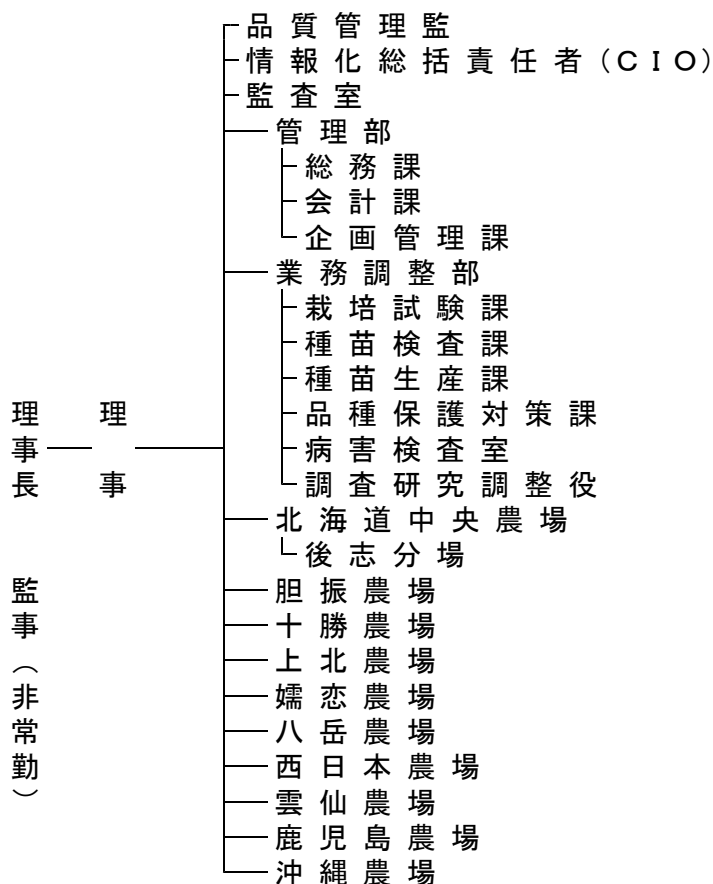
独立行政法人種苗管理センター法（平成11年法律第184号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省食料産業局新事業創出課）

⑥ 組織図

(平成25年3月31日現在)



(2) 本所・農場等の住所

① 主たる事務所

本所 : 茨城県つくば市藤本2-2

② 従たる事務所

- 北海道中央農場 : 北海道北広島市西の里1089
- 北海道中央農場後志分場 : 北海道虻田郡真狩村字美原276-1
- 胆振農場 : 北海道勇払郡安平町早来富岡499
- 十勝農場 : 北海道帯広市幸福町東4線210-6
- 上北農場 : 青森県上北郡七戸町字柳平43-86
- 孺恋農場 : 群馬県吾妻郡孺恋村大字田代1017-1
- 八岳農場 : 長野県茅野市玉川11401-1
- 西日本農場 : 岡山県笠岡市平成町91
- 雲仙農場 : 長崎県雲仙市瑞穂町西郷戊1494-35
- 鹿児島農場 : 鹿児島県熊毛郡中種子町油久5252-1
- 沖縄農場 : 沖縄県国頭郡東村字宮城404

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,697	0	0	9,697
その他出資金	0	0	0	0
資本金合計	9,697	0	0	9,697

## (4) 役員の状況

(平成25年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	野村 文昭	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月31日 (平成21年4月1日再任)		昭和51年 4月 農林省入省 平成16年 7月 大臣官房統計部 生産流通消費統計課長
理事	佐伯 弘一	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日	総務担当	昭和50年 1月 農林省入省 平成20年 4月 生産局総務課人事調整官
理事	波川 鎮男	自 平成23年4月 1日 至 平成25年3月31日	業務担当	昭和55年 4月 農林省入省 平成21年 4月 農林水産研修所副所長
監事 (非常勤)	一川 邦彦	自 平成21年4月1日 至 平成25年3月31日 (平成23年4月1日再任)		現 独立行政法人農業生物資源研究所監 事 (非常勤)
監事 (非常勤)	碓井 憲男	自 平成19年4月1日 至 平成25年3月31日 (平成21年4月1日再任) (平成23年4月1日再任)		現 独立行政法人農林水産消費安全技術 センター監事 (非常勤)

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成25年 1月 1日現在において297人（対前年比2人減、0.7%減）であり、平均年齢は45.6歳（前年45.3歳）となっています。このうち、国等からの出向者は34人（前年36人）です。



### 3 簡潔に要約された財務諸表

以下の金額は、単位未満を四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
(4及び5において同じ。)

#### ① 貸借対照表 (<http://www.ncss.go.jp/main/info/zaimu/24zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	598	流動負債	493
現金・預金等	502	運営費交付金債務	60
その他	97	その他	433
固定資産	8,694	固定負債	392
有形固定資産	8,689	資産見返負債	390
その他	5	その他	2
		負債合計	885
		純資産の部	
		資本金	9,697
		政府出資金	9,697
		資本剰余金	△1,292
		利益剰余金	2
		純資産合計	8,407
資産合計	9,292	負債純資産合計	9,292

#### ② 損益計算書 (<http://www.ncss.go.jp/main/info/zaimu/24zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,062
業務費	2,320
人件費	1,808
減価償却費	50
その他	463
一般管理費	742
人件費	607
減価償却費	5
その他	129
財務費用	0
経常収益 (B)	3,062
運営費交付金収益	2,707
自己収入等	209
その他	147
臨時損益 (C)	0
当期総利益 (B - A + C)	0

③ キャッシュフロー計算書

(<http://www.ncss.go.jp/main/info/zaimu/24zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	282
人件費支出	△ 2,300
運営費交付金収入	2,857
自己収入等	212
その他収入・支出	△ 487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 52
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1
IV 資金増加額(D=A+B+C)	229
V 資金期首残高(E)	273
VI 資金期末残高(D+E)	502

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ncss.go.jp/main/info/zaimu/24zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,844
損益計算書上の費用	3,064
(控除)自己収入等	△ 219
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	373
III 損益外減損損失相当額	3
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	△ 2
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 294
VII 機会費用	48
VIII 行政サービス実施コスト	2,973

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金・預金等 : 現金、預金、郵便貯金
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械及び装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- その他(固定資産) : 有形固定資産以外の長期資産で、特許権など具体的な形態を持たない無形固定資産が該当
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
運営費交付金収益	: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の除売却損益、災害損失等が該当
その他調整額	: 前期中期目標積立金の取崩額が該当

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出や施設整備費補助金の交付による収入が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引に係る債務額が該当

## ④ 行政サービスコスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

- 損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

#### （経常費用）

平成24年度の経常費用は3,062百万円と、対前年度比97百万円増（3.3%増）となっています。これは、給与減額支給措置及び人員削減等により役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費・福利厚生費が対前年度比176百万円減（8.0%減）となったこと及び、火災保険の見直し等によりその他管理経費が13百万円減（48.9%減）となったものの、退職金費用が対前年度比275百万円増（230.2%増）となったことに加え、災害等により保守・修繕費が対前年度比9百万円増（12.0%増）となったことが主な要因です。

#### （経常収益）

平成24年度の経常収益は3,062百万円と、対前年度比97百万円増（3.3%増）となっています。これは、受託収入が対前年度比5百万円減（9.4%減）となったものの、損益計算書に計上した費用の増加に伴い費用進行基準による運営費交付金収益への振替額が前年度比94百万円増（3.6%増）となったことに加え、事業収益が農作物種子依頼検査手数料等の増加に伴い前年度比5百万円増（3.4%増）となったことが主な要因です。

#### （当期総利益）

平成24年度の当期総利益は0百万円と対前年度比1百万円減（78.7%減）となっています。これは、過年度分の諸手当の追給に伴う臨時損益が2百万円減となったことが主な要因です。

#### （資産）

平成24年度末現在の資産合計は9,292百万円と、対前年度末比66百万円減（0.7%減）となっています。これは、運営費交付金債務残高及び未払金の増加などにより現金及び預金が対前年度末比229百万円増（83.9%増）となったものの、減価償却累計額の増加などから有形固定資産が対前年度末比298百万円減（3.3%減）となったことが主な要因です。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は885百万円と、対前年度末比309百万円増(53.7%増)となっています。これは、期末時における退職金の増などにより未払金及び預り金が対前年度末比212百万円増(137.6%増)となったことに加え、次年度にわたる新築工事等のため資産見返負債が対前年度末比85百万円増(28.0%増)となったことが主な要因です。

なお、平成24年度に交付された運営費交付金の当該年度における執行率は98.1%となっており、これは退職金などの人件費の削減及び物件費の執行残が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは282百万円と、対前年度比406百万円増となっています。これは、前年度に第2期中期目標期間中の積立金を全額国庫納付したことにより国庫納付金の支払額が対前年度比200百万円減となったことに加え、運営費交付金収入が対前年度比76百万円増(2.7%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△52百万円と対前年度比231百万円増(442.1%増)となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が対前年度比169百万円減(121.8%減)となったことに加え、施設費による収入が対前年度比63百万円増(272.6%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1百万円と対前年比1百万円増(72.1%増)となっています。これは、リース債務の返済による支出が対前年度比1百万円減(72.1%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用	3,155	3,106	3,002	2,965	3,062
経常収益	3,156	3,106	3,204	2,965	3,062
当期総利益	2	1	197	2	0
資産	10,695	10,288	10,150	9,359	9,292
負債	989	907	797	576	885
利益剰余金(又は繰越欠損金)	2	3	200	2	2
業務活動によるキャッシュ・フロー	234	89	△ 86	△ 124	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	△ 195	64	△ 283	△ 52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 3	△ 8	△ 2	△ 1
資金期末残高	823	713	683	273	502

(注) 平成22年度の当期総利益197百万円は、中期目標期間終了に伴い運営費交付金債務残高を全額収益化したことが主な要因です。

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、それぞれ0百万円と、ほぼ前年度と同額となっています。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
栽培試験事業	0	0	0	0	0
種苗検査事業	0	0	0	0	0
種苗生産事業	0	0	0	0	0
調査研究事業	0	0	0	0	0
遺伝資源事業	0	0	0	0	0
法人共通	1	0	203	0	0
合計	1	0	203	0	0

(注) 平成22年度の事業損益203百万円は、中期目標期間終了に伴い運営費交付金債務残高を全額収益化したことが主な要因です。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

栽培試験事業の総資産は1,507百万円と、対前年度末比92百万円減（5.8%減）となっています。これは、減価償却累計額の増加、建物の除却等により固定資産が対前年度末比93百万円減（5.8%減）となったことが主な要因です。

種苗検査事業の総資産は437百万円と、対前年度末比92百万円増（26.7%増）となっています。これは、次年度にわたる総合種苗・保管検査棟新築工事等により固定資産が対前年度末比92百万円増（26.7%増）となったことが主な要因です。

種苗生産事業の総資産は4,601百万円と、対前年度末比149百万円減（3.1%減）となっています。これは、孺恋農場及び沖縄農場のトラクター等機械及び装置を取得したものの、減価償却累計額の増加等により固定資産が対前年度末比151百万円減（3.2%減）となったことが主な要因です。

調査研究事業の総資産は37百万円と、対前年度末比6百万円減（14.3%減）となっています。これは、ファイナンスリース資産の期間満了に伴う除却等により固定資産が対前年度末比6百万円減（14.0%減）となったことが主な要因です。

遺伝資源事業の総資産は453百万円と、対前年度末比35百万円減（7.2%減）となっています。これは、減価償却累計額の増加等により固定資産が対前年度末比35百万円減（7.3%減）となったことが主な要因です。

法人共通の総資産は2,257百万円と、対前年度末比125百万円増（5.8%増）となっています。これは、減価償却累計額の増加等により固定資産が対前年度末比104百万円減（5.6%減）となったものの、退職金等未払金の増などにより流動資産が対前年度末比229百万円増（83.2%増）となったことが主な要因です。



表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
栽培試験事業	1,815	1,662	1,684	1,600	1,507
種苗検査事業	414	382	365	345	437
種苗生産事業	4,855	4,926	4,920	4,751	4,601
調査研究事業	122	59	49	43	37
遺伝資源事業	543	497	495	488	453
法人共通	2,945	2,761	2,637	2,132	2,257
合計	10,695	10,288	10,150	9,359	9,292

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは2,973百万円と、対前年度比314百万円減（9.5%減）となっています。これは、退職金費用の増などにより業務費用が対前年度比94百万円増（3.4%増）となったものの、引当外退職給付増加見積額が対前年度比347百万円減となったことに加え、国債利回りが低下したことなどにより機会費用が対前年度比40百万円減（45.2%減）、損益外減価償却等相当額が対前年度比21百万円減（5.4%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
業務費用	2,926	2,897	2,779	2,750	2,844
うち損益計算書上の費用	3,157	3,125	3,008	2,965	3,064
うち自己収入	△ 231	△ 228	△ 229	△ 215	△ 219
損益外減価償却等相当額	441	496	394	394	373
損益外減損損失相当額	62	2	5	0	3
引当外賞与見積額	1	△ 17	△ 5	0	△ 2
引当外退職給付増加見積額	67	21	65	54	△ 294
機会費用	132	133	116	88	48
（控除）法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	3,628	3,531	3,354	3,287	2,973

（注）損益外減損損失相当額の平成20年度62百万円は金谷農場の業務移転等に伴う固定資産の減損損失です。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
雲仙農場パイプハウスの設置（取得原価2百万円（構築物））
  
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
本所総合種苗保管・検査棟の新築（契約金額205百万円（建物・構築物））
  
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
本所農機具舎（建物）の除却（取得価格5百万円）  
本所肥料・堆肥舎（建物）の除却（取得価格3百万円）

## (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入								
運営費交付金	3,006	3,006	2,939	2,939	2,822	2,822	2,781	2,781
施設整備費補助金	187	186	203	200	170	169	23	23
その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受託収入	57	88	57	60	57	64	57	52
諸収入	143	140	143	149	143	164	149	162
農場売却収入	0	0	246	116	118	0	118	0
前年度からの繰越金	200	235	99	170	115	121	14	14
計	3,594	3,655	3,687	3,634	3,425	3,339	3,142	3,031
支出								
業務経費	293	453	291	453	288	457	320	438
施設整備費	187	186	203	200	170	169	23	23
その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受託経費	57	88	57	60	57	64	57	52
農場等集約整備経費	200	65	345	172	233	107	132	0
一般管理費	346	179	337	159	327	190	308	149
人件費	2,510	2,428	2,526	2,407	2,349	2,300	2,301	2,306
次年度への繰越金	0	170	0	114	0	14	0	14
計	3,594	3,568	3,759	3,565	3,425	3,299	3,142	2,982

区 分	平成24年度		
	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	2,857	2,857	
施設整備費補助金	441	86	翌年度にわたる債務負担の承認を受けたため
その他補助金	0	0	
受託収入	57	47	受託事業の減少
諸収入	153	170	
農場売却収入	56	0	予定価格に達する応札が見込めなかったため
前年度からの繰越金	14	14	農場等集約整備経費
計	3,577	3,173	
支出			
業務経費	276	476	予算額のほか一般管理費の予算額に業務経費分138百万円が含まれている。
施設整備費	441	86	
その他補助金	0	0	
受託経費	57	47	受託事業の減少
農場等集約整備経費	69	0	知覧農場及び金谷農場の西日本農場への再編・統合に伴う代替施設の整備経費
一般管理費	298	134	予算額には業務経費分138百万円が含まれている。
人件費	2,435	2,406	給与減額支給措置等に伴う減
次年度への繰越金	0	14	農場等集約整備経費の次年度実施分
計	3,577	3,163	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

種苗管理センターにおいては、当中期目標期間において、運営費交付金で行う業務のうち、一般管理費（人件費を除く。）を毎年度平均で少なくとも対前年度比3%抑制するとともに、業務経費を毎年度平均で少なくとも対前年度比1%抑制することを目標としています。

この目標を達成するため、一般管理費については、契約について競争入札を原則として競争性を高めるとともに、本所では対応可能な契約は全て本所では実施するなどに取り組んだほか、火災保険の見直しを行うなど、消耗品費、備品費、その他管理経費等について最小限の支出に抑えたことにより、平成24年度は対前年度比9.3%減（基準年度（平成22年度）に対し年平均では16.1%減）と目標を大幅に上回りました。また、業務経費についても、農業用資材の一括調達や資材全般の節減等に取り組みましたが、平成24年度は災害等により保守・修繕費が増嵩したことなどから、平成23年度補正予算執行額を除き対前年度比2.1%増となったものの、基準年度に対し年平均では3.5%減となり目標を上回りました。

表 経費削減及び効率化目標との関係 (単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度 (基準年度)		23年度		24年度		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
一般 管理費	予算額	346	97.2%	337	97.4%	327	97.0%	308	94.3%	298	96.6%
	決算額	139	100.0%	120	86.4%	135	112.7%	105	77.5%	95	90.7%
業 務 経 費	予算額	293	99.2%	291	99.4%	288	99.0%	280	97.3%	276	98.6%
	決算額	353	99.9%	344	97.4%	345	100.3%	315	91.3%	322	102.1%

(注1) 予算の区分に従い作成した決算報告書によるものであり、人件費は含みません。

また、自己収入に係る経費は除いてあります。

(注2) 対前年度比欄のカッコ内の数値は、基準年度からの年平均削減率です。

(注3) 平成23・24年度の予算額及び決算額は、平成23年度補正予算を除いてあります。

さらに、人件費については、国家公務員の給与水準を十分に考慮し、手当を含め役職員給与のあり方について、23年度の業績、24年度の人員の適正な配置及び合理化などを厳しく検証し、検証結果や取組状況を公表しました。具体的な取組については「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第2号）（平成24年3月1日施行）に準じて役員給与は24年4月から見直しを行い、職員給与についても国と同様の見直しを実施しました。

役職員退職手当の支給水準についても「国家公務員の退職給付の給付水準の見直しのための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」に準じて役員退職手当については平成25年1月から見直しを行い、職員退職手当についても平成25年2月から支給水準を改定しました。

## 5 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は3,062百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,707百万円（収益の88.4%）、事業収益162百万円（5.3%）、受託収入47百万円（1.5%）、資産見返負債戻入138百万円（4.5%）、雑益ほか9百万円（0.3%）となっています。

これを事業別に区別すると、下表のとおりとなっています。

#### ア 栽培試験事業

（単位：百万円）

財源	平成24年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	520	96.9%
事業収益	1	0.1%
受託収入	7	1.4%
資産見返負債戻入	8	1.6%
合計 (II)	536	100.0%

#### イ 種苗検査事業

（単位：百万円）

財源	平成24年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	235	93.4%
事業収益	10	4.1%
受託収入	0	0.0%
資産見返負債戻入	6	2.5%
合計 (II)	251	100.0%

#### ウ 種苗生産事業

（単位：百万円）

財源	平成24年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	958	78.3%
事業収益	151	12.3%
受託収入	0	0.0%
資産見返負債戻入	109	8.9%
雑益	6	0.5%
合計 (II)	1,224	100.0%

エ 調査研究事業

(単位：百万円)

財源	平成24年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	68	95.0%
受託収入	0	0.0%
資産見返負債戻入	4	5.0%
合計 (II)	72	100.0%

オ 遺伝資源事業

(単位：百万円)

財源	平成24年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	194	81.7%
受託収入	39	16.6%
資産見返負債戻入	4	1.6%
寄附金収益	0	0.1%
合計 (II)	237	100.0%

カ 法人共通

(単位：百万円)

財源	平成24年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	732	98.8%
資産見返負債戻入	7	0.9%
雑益	2	0.3%
合計 (II)	742	100.0%

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 栽培試験事業

植物新品種は、「知的財産立国」を目指す我が国において、農林水産分野における重要な知的財産と位置づけられており、我が国は「植物新品種の保護に関する国際条約（UPOV条約）」に加盟し、種苗法（UPOV条約に対応した国内法）に基づく品種登録制度により、植物新品種の知的財産権（育成者権）の保護に取り組んでいます。

栽培試験事業は、品種登録制度において、出願品種が新品種であるか否かを国が審査するために必要なものであり、出願品種を実際に栽培して特性を調査するものです。また、新品種の育成者権が適切に保護されるよう、全国に品種保護Gメンを配置し、育成者権の侵害対策及び活用のための相談や侵害事実の判定のための品種類似性試験等を行うほか、水際対策として、関税法に基づく税関長からの意見照会に際しての侵害疑義物品の鑑定を行っています。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成24年度520百万円）、品種類似性試験手数料等の事業収益（平成24年度1百万円）、受託収入（平成24年度7百万円）、資産見返負債戻入（平成24年度8百万円）となっています。

事業に要する費用（平成24年度）は、人件費、水道光熱費、業務材料費、消耗品費等の業務費536百万円となっています。

#### イ 種苗検査事業

種苗は外観により品種や品質を識別することが困難であることから、種苗購入者の適切な選択に資するため、種苗法に基づき、食用農作物等農林水産大臣の指定する種苗（指定種苗）を取扱う種苗業者に品種名、農薬の使用等について表示が義務付けられるとともに、野菜種子の生産等に関して守るべき基準が定められています。

種苗検査事業では、農林水産大臣の指示に基づき指定種苗の表示や品質の検査を行い、検査結果に問題があった場合には、業者にその改善を求めます。

また、優良種子の円滑な輸出に資するため、EC（現EU）との協議に基づくEU向け輸出野菜種子の検査、OECD品種証明制度に基づくてんさい種子の検査・証明書の発行を行うほか、優良種子の円滑な取引に資するため、種苗業者等の依頼に応じて国際基準による種苗の品質検査を行い証明書を発行しています。

このほか、未承認の遺伝子組換え植物の拡散を防ぐため、カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え種苗の立入検査を行っています。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成24年度235百万円）、検査手数料収入等の事業収益（平成24年度10百万円）、受託収入（平成24年度0百万円）、資産見返負債戻入（平成24年度6百万円）となっています。

事業に要する費用（平成24年度）は、人件費、施設管理外注費、業務材料費、減価償却費等の業務費251百万円となっています。

#### ウ 種苗生産事業

我が国の畑作振興上、極めて重要な基幹作物であるばれいしょ及びさとうきびについては、種苗増殖率が著しく低く（約10倍）、ウイルス病やジャガイモシストセンチュウ等の種苗伝染性病害虫に侵されやすく、その被害が甚大です。なかでも、ばれいしょは植物防疫法上の唯一の国内検疫（指定種苗検疫）の対象となっており、また、同法により病害虫発生国からの輸入は原則として禁止されています。このため、これら作物については、健全無病で優良な種苗の安定供給が不可欠であり、種苗管理センター、道県、農業団体による3段階増殖体系が整備されており、種苗管理センターはその起点となる原原種を一元的に供給しています。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成24年度958百万円）、生産物売払代等の事業収益（平成24年度151百万円）、受託収入（平成24年度0百万円）、資産見返負債戻入（平成24年度109百万円）、雑益（平成24年度6百万円）となっています。



事業に要する費用（平成24年度）は、人件費、業務材料費、保守・修繕費、水道光熱費等の業務費1,224百万円となっています。

#### エ 調査研究事業

調査研究事業では、種苗管理センターが行っている栽培試験、種苗検査及び種苗生産の各事業の高度化・効率化を図るため、新技術の開発や試験研究機関の成果の導入・実用化に取り組んでいます。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成24年度68百万円）、受託収入（平成24年度0百万円）、資産見返負債戻入（平成24年度4百万円）となっています。

事業に要する費用（平成24年度）は、人件費、消耗品費、減価償却費、備品費等の業務費72百万円となっています。

#### オ 遺伝資源事業

遺伝資源事業では、新品種育成の素材として欠かせない遺伝資源を保存するため、独立行政法人農業生物資源研究所をセンターバンクとする「ジーンバンク事業」のサブバンクとして、いも類、果樹類、茶、特用作物など栄養繁殖植物を栽培しながら保存するとともに、麦類、豆類等の種子の再増殖を実施しており、また、これら保存・増殖する植物の特性を評価しています。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成24年度194百万円）、受託収入（平成24年度39百万円）、資産見返負債戻入（平成24年度4百万円）、寄附金収益（平成24年度0百万円）となっています。

事業に要する費用（平成24年度）は、人件費、水道光熱費、業務材料費、消耗品費等の業務費237百万円となっています。

#### (3) 年度計画に定めた項目ごとの実績

別添資料参照。